（様式第１号）

入札参加資格確認書

　鳥取県西部総合事務所日野振興センター所長　吉岡　佐知子　様

業務の名称：日野振興センター建築物環境衛生管理業務

１　当社は、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しません。

２　当社は、令和３年鳥取県告示第457号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有する者又はその資格登録を申請中であるとともに、その業種区分が以下の全ての業種区分に登録されている者又はその業種区分の登録を申請中の者であります。

　ア　建物等の保守管理の空気環境管理（測定、清掃）

　イ　建物等の保守管理の給水管理（清掃）

　ウ　建物等の保守管理の害虫防除

３　当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成７年７月１７日付出第１５７号）第３条第１項の規定による指名停止措置を受けていません。また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までに指名停止措置を受けた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

４　当社は、この調達の公告日から本書提出日までの間のいずれの日においても、会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てが行われ、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立てが行われていません。

　　また、この調達の開札日（再度入札を含む。）までにこれらの申立てが行われた場合には、入札参加資格を無効とされても異議を申し立てません。

５　建築物における衛生的環境の確保に関する法律（昭和４５年法律第２０号。以下「法」という。）について

ア　当社は、法第１２条の２第１項第２号の事業に係る鳥取県知事又は鳥取市長の登録を受けています。登録証明書の写しは別添のとおりです。

イ　当社は、法第１２条の２第１項第４号の事業に係る鳥取県知事又は鳥取市長の登録を受けています。登録証明書の写しは別添のとおりです。

　ウ　当社は、法第１２条の２第１項第５号の事業に係る鳥取県知事又は鳥取市長の登録を受けています。登録証明書の写しは別添のとおりです。

　エ　当社は、法第１２条の２第１項第７号の事業に係る鳥取県知事又は鳥取市長の登録を受けています。登録証明書の写しは別添のとおりです。

　オ　当社は、法第１２条の２第１項第８号の事業に係る鳥取県知事又は鳥取市長の登録を受けています。登録証明書の写しは別添のとおりです。

６　当社は、鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所を有しています。

７　特定建築物の建築物環境衛生管理技術者の選任について

　ア　当社が日野振興センター建築物環境衛生管理業務（以下「本業務」という。）を受託する場合、本業務の建築物環境衛生管理技術者として選任しようとする者は、他の特定建築物の建築物環境衛生管理技術者には選任されていません。

　イ 当社が本業務を受託する場合、本業務の建築物環境衛生管理技術者として選任しようとする者が、既に他の特定建築物の建築物環境衛生管理技術者に選任されているため、その者を建築物環境衛生管理技術者に選任している全ての特定建築物の所有者（維持管理権原者がいる場合は、その者の意見も聴取すること。）に本業務に従事しても支障がない旨を確認済みです。

　　　また、当社が本業務を落札した時は、直ちに確認書を提出します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　上記のとおり相違ないことを誓約します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

（作成責任者）

所属・職・氏名

電話番号

ファクシミリ

電子メールアドレス

（注１）５については、アからオのうち該当するものに○を記載すること。

（注２）６については、鳥取県競争入札参加資格審査事務取扱要綱（昭和40年１月30日付発出第36号）第５条第１項に規定する競争入札参加資格者名簿に県内事業所の登録がされていない者は、法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書（その１）の写し（地方税法施行規則（昭和29年総理府令第28号）第10号様式。以下「明細書写し」という。）を添付すること。ただし、県内事業所を設立して間もない場合において、明細書の写しが添付できない場合は、県内従業員数の分かる受理印のある公的資料（県内市町村へ提出した設立届の写し（受理印が押印されたもの）等）を添付すること。

（注３）７については、ア又はイのいずれかに○を記載すること。